

業務及び財産の状況に関する説明書類

第 20 期 2023 年 7 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日まで

2024 年 8 月 30 日作成

HLB Meisei 有限責任監査法人
東京都台東区元浅草三丁目 7 番 1 号
住友不動産上野御徒町ビル 9 階
統括代表社員 武田 剛

一. 業務の概況

1. 監査法人の目的及び沿革

目的： 1. 財務書類の監査又は証明の業務

2. 財務書類の調製又は財務に関する調査、立案若しくは相談の業務

沿革： 平成 17 年 5 月 千代田区にて明誠監査法人設立

平成 17 年 12 月 品川区五反田へ移転

平成 19 年 5 月 中央区京橋へ移転

平成 22 年 2 月 HLB International にメンバーファームとして加入

平成 24 年 3 月 中央区日本橋本石町へ移転

平成 26 年 8 月 有限責任監査法人に移行し、法人名称を明誠有限責任監査法人に変更

令和 1 年 10 月 法人名称を HLB Meisei 有限責任監査法人に変更

令和 5 年 4 月 台東区元浅草へ移転

2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人のいずれであるかの別

有限責任監査法人

3. 業務の内容

(1) 業務概要

・保証業務

財務諸表監査：金融商品取引法監査

会社法監査

その他任意監査

内部統制監査

・財務書類の調製、財務に関する調査、立案もしくは相談の業務

- (2) 新たに開始した業務その他の重要な事項
該当事項なし

- (3) 監査証明業務の状況

令和6年6月30日現在

種別	被監査会社等の数	
	総数	内大会社等の数
① 金商法・会社法監査	9 社	9 社
② 金商法監査	0 社	0 社
③ 会社法監査	8 社	1 社
④ 学校法人監査	0 社	0 社
⑤ 労働組合監査	0 社	0 社
⑥ その他の法定監査	39 社	0 社
⑦ その他の任意監査	8 社	0 社
計	64 社	10 社

- (4) 非監査証明業務の状況

大会社等に行った業務 1 社
その他の会社等に行った業務 15 社

4. 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況

- (1) 業務の執行の適正を確保するための措置

① 経営の基本方針

「誠実でかつ高度な専門技能を有する人材を育み、チームワークにより高品質なサービスを生み出し、公正かつ健全な国際社会の発展に寄与する事」を基本理念として掲げています。また、「信頼を得るために、与えられた業務に誠実に向き合うこと。」「高品質の業務を遂行するために、専門知識と技術の向上に努めること。」「公正不偏の態度を貫くために、誘惑や圧力に屈しない人格の形成に努めること。」「より良い成果を出すために、チームワークを大切にすること。」「先人の知恵に学び、自ら創意工夫、日々努力して、ベストをつくすこと。」を基本行動指針としています。

② 経営管理に関する措置

統括代表社員は外部環境及び内部環境を踏まえ、品質管理体制、人的資源、技術資源、

知的資源、マーケティング、SDGs、ジェンダー平等の各テーマに関して、経営戦略及び中期戦略目標を定め、目標達成のために活動しています。

③ 法令遵守に関する措置

品質管理規程、インサイダー取引防止規程、情報管理規程、コンプライアンスマニュアル等の諸規定を整備し、役職員へ研修等を通じて周知徹底を図るとともに、全役職員から必要な文書を定期的に徴収し、法令遵守のための取り組みを行っています。

④ その他

該当事項なし

(2) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置

① 業務に関する職業倫理の遵守及び独立性の確保（独立性の保持のための方針の策定）

職業倫理及び独立性の保持については、品質管理規程に定めを置くと共に、監査従事者に対する研修の実施と独立性チェックリストの定期的徴収、一定の株取引に関する届出の義務付けなどの措置を講じています。

② 業務に係る契約の締結及び更新

監査契約を新規に締結する場合には、必ず予備調査を行い、監査契約に先立ち監査対象予定会社の経営環境等や過去の財政状態及び経営成績、内部統制の整備状況等について概括的に把握し、監査契約締結上のリスクを評価することとなっています。リスクを検討した結果、措置を講じても許容できる範囲にリスクを低減できないと判断したときには、監査を受託してはならないこととしています。

また、監査対象予定会社に前任の監査人がいる場合は、止むを得ない場合を除き、必ず前任の監査人より引継ぎを受けなければならないとしています。

そして、社員会または統括代表社員の承認により、監査契約を結ぶこととしております。

③ 業務を担当する社員その他の者の採用、教育、訓練、評価及び選任

ア. 社員の報酬の決定に関する事項

社員の報酬については、監査人としての知識、能力、経験、執務態度、執務能力、職業的懐疑心の発揮などの能力を評価するとともに、内部の定期的検証結果、公認会計士協会のレビュー結果、公認会計士・監査審査会の検査結果、所属するネットワークである HLB International のピアレビューの結果等を総合的に判断し、統括代表社員が決定しています。

イ. 社員及び使用人その他の従事者の研修に関する事項

全ての監査実施者を対象として所内研修を含め、年間 100 時間以上の研修又は自己学習を義務づけています。また、オンザジョブトレーニングの一環として、上長による調書レビューと To Do List の作成を義務づけています。

ウ. その他

監査実施者の評価

業務上必要な知識や技術、業務に対する姿勢、チームワークなどを総合的に評価し、毎年1回人事考課を行っています。

監査実施者の選任

ローテーションルール、年間監査日程、責任者及び担当者のスキルなどを勘案し、クライアントごとに必要な監査実施者を検討し、最終的に統括代表社員が決定しています。

④ 業務の実施及びその審査

ア. 専門的な見解の問合せ

監査責任者は、判断に困難が伴う重要な事項や見解が定まっておらず判断が難しい重要な事項に直面した場合、必要に応じて品質管理部に専門的な問合せを実施する。品質管理部は、調査を実施して討議をするとともに、必要に応じて当法人内外の適切な専門的な知識及び経験等を有する者に問合せを監査チームへ提供することとしています。

イ. 監査上の判断の相違の解決

監査チーム内、監査チームと専門的な見解の問合せの助言者との間、又は、監査責任者と審査担当者との間の監査上の判断の相違がある場合は、監査上の判断の相違が解決しない限り、監査報告書を発行してはならないと定めています。

ウ. 監査証明業務に係る審査

監査報告の対象となる財務諸表の社会的影響が小さく、かつ、監査報告の利用者が限定されている監査業務を除き、各監査業務に対して1名の審査担当者を定め、全ての監査業務について審査を実施しております。審査が必要な監査業務については、審査が完了したのちでなければ、監査報告書は発行してはならないこととしています。

エ. 監査ファイルの電子化その他の監査調書の不適切な変更を防止するために行っている監査調書の管理及び保存に関する体制の整備状況

監査ファイルの最終的な整理後は、すべての監査調書をPDF化しています。品質管理部の照合後にはアーカイブされた監査対象期のフォルダは情報技術部長により編集不能に変更され、その後は差し替え等を行うことが不可能となっています。

大半の監査調書は当初から電子的に作成しておりますが、紙で入手した確認状等などの紙面で作成されている監査調書についてもPDF化して保管しており、上記と同様、その後の追加、書き換えはできないようにしています。

オ. その他

該当事項なし

⑤ 業務の品質の管理の監視に関する措置

業務の品質の管理の監視は、品質管理活動の日常的監視、監査業務の定期的検証、モニタリング担当による品質管理活動の検証、ピアレビューから構成しています。

品質管理活動の日常的監視は、品質管理部により当法人の品質管理活動全般にわたり

適正性の検証について実施され、少なくとも 3 年に一度はすべての業務執行社員が検証を受けるように、品質管理部により監査業務の定期的検証が実施されています。これらの品質管理活動は、モニタリング担当により検証されます。ピアレビューについては、当法人の所属するネットワークのメンバーファームにより 3 年に 1 度程度の周期で実施されています。

⑥ 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する責任者の選任その他の責任の所在の明確化に関する措置

当法人及び個々の監査業務における品質を合理的に確保するために、「監査に関する品質管理基準」、「監査における不正リスク対応基準」、品質管理基準報告書第 1 号「監査事務所における品質管理」（以下「品基報第 1 号」という。）及び監査基準報告書 220 「監査業務における品質管理」（以下「監基報 220」という。）に準拠して、当法人における品質管理に関する方針又は手続を品質管理規程に定め、社員会により承認されています。

品質管理責任者は、社員会で選任され、また、品質管理の最終的な責任は、統括代表社員が負うこととなっています。

(3) 公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置

独立性の保持に関して上記のような措置を講じているほか、審査制度等の整備により、第三者が社員の監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼす可能性が排除されていると考えています。

(4) 直近において公認会計士法第 46 条の 9 の 2 第 1 項の規定による協会の調査（品質管理レビュー）を受けた年月

令和 4 年 12 月

(5) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることの確認

品質管理担当者を置き、業務の品質管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることについて、確認しております。

5. 公認会計士（大会社等の財務書類について監査証明業務を行ったもの又は登録上場会社等監査人であるものに限る。）又は他の監査法人との業務上の提携（法第 24 条の 4 又は第 34 条の 34 の 13 に規定する業務を公認会計士と共同して行うことを含む。）に関する事項

該当事項なし

6. 外国監査事務所等(外国の法令に準拠し、外国において、他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の監査又は証明をすることを業とする者)との業務上の提携に関する事項

(1) 提携を行う外国監査事務所等の商号又は名称

HLB International

(2) 提携を開始した年月

平成 22 年 2 月

(3) 業務上の提携の内容

海外に本社のある日本法人の子会社の監査、保証業務等

(4) 共通の名称を用いるなどして二以上の国においてその業務を行う外国監査事務所等によって構成される組織に属する場合には、当該組織及び当該組織における取決めの概要

HLB International は、1969 年に設立された独立した会計事務所による国際ネットワークであり、157 ヶ国 1,069 事務所に及ぶメンバーファームから構成され、4 万人以上のスタッフを擁しています。

全てのファームは本部またはメンバーファームによる品質保証レビューを定期的に行うこととなっています。また、HLB International が定めた国際監査マニュアルと国際品質管理手続を各メンバーファームは適用しなければならないとされています。

メンバーファームは他の国又は地域の業務を当該地域のメンバーファームへ委託する仕組みになっています。

二. 社員の概況

1. 社員の数

公認会計士	特定社員	合計
6 人	0 人	6 人

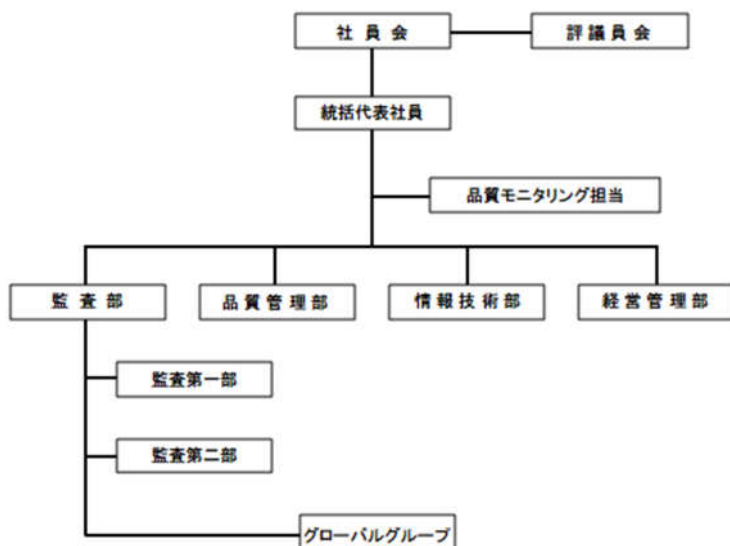
2. 重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成

合議体の名称	合議体の目的	合議体の構成		
		公認会計士	特定社員	計
社員会	法人の最高意思決定機関	6 人	0 人	6 人

三. 事務所の概況

名称	所在地	当該事務所に勤務する者の数			
		社員			公認会計士 である 使用人の数
		公認 会計士	特定 社員	計	
HLB Meisei 有限責任監査 法人	東京都台東区元浅草3丁目7番 1号 住友不動産上野御徒町ビル9階	6人	0人	6人	3人

四. 監査法人の組織の概要



五. 財産の概況

1. 売上高の総額

(単位： 千円)

	令和5年度 令和5年7月1日～ 令和6年6月30日	令和4年度 令和4年7月1日～ 令和5年6月30日
売上高		
監査証明業務	358,674	362,933
非監査証明業務	18,176	8,743
合計	376,850	371,676

2. 直近の二会計年度の計算書類

※ 添付を参照。

3. 2. に掲げる計算書類に係る監査報告書

対象外（収益が10億円未満のため）

4. 供託金等の額

公認会計士法施行令第25条に規定する供託金の額	12,000,000円
供託所へ供託した供託金の額	14,000,000円

5. 供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容

規定されている供託金の全額を供託しているため責任保険契約を締結しておりません。

六. 被監査会社等（大会社等に限る。）の名称

株式会社アルファクス・フード・システム

株式会社ジェイホールディングス

大黒屋ホールディングス株式会社

ダントーホールディングス株式会社

트레이ダーズ証券株式会社

트레이ダーズホールディングス株式会社

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

株式会社プロパスト

ブロードメディア株式会社

株式会社リミックスポイント

（五十音順）

以上

決 算 報 告 書

第 20 期

自 令和05年07月01日

至 令和06年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

貸借対照表

令和06年06月30日 現在

HLB Meisei 有限責任監査法人

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	275,782,107	【流動負債】	33,139,883
現金及び預金	266,664,615	未払金	3,875,451
売掛金	3,809,712	未払費用	6,973,987
貸倒引当金	△ 22,858	預り金	12,876,684
貯蔵品	3,000	仮受金	591,461
前払費用	3,565,313	未払消費税等	7,797,400
未収入金	1,772,963	未払法人税等	1,024,900
貸倒引当金	△ 10,638	【固定負債】	172,795,534
【固定資産】	91,257,459	退職給付引当金	6,435,949
有形固定資産	12,289,047	役員退職慰労金	166,359,585
建物	7,591,100	負債の部合計	205,935,417
建物附属設備	5,534,398	純資産の部	
工具器具備品	628,787	科目	金額
減価償却累計額	△ 1,465,238	【株主資本】	161,104,149
投資その他の資産	78,968,412	資本金	26,400,000
出資金	10,000	利益剰余金	134,704,149
長期貸付金	4,760,475	その他利益剰余金	134,704,149
預託金	70,000	繰越利益剰余金	134,704,149
繰延税金資産	25,942,500	(うち当期純利益)	13,096,229
貸倒引当金	△ 16,528,566	純資産の部合計	161,104,149
破産更生債権	16,500,003	負債・純資産の部合計	367,039,566
保証金	34,214,000		
供託金	14,000,000		
資産の部合計	367,039,566		

損益計算書

自 令和05年07月01日

至 令和06年06月30日

H L B M e i s e i 有限責任監査法人

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	376,850,285	376,850,285
【売上原価】		
売上総利益		376,850,285
【販売費及び一般管理費】		388,717,609
営業損失		△ 11,867,324
【営業外収益】		
受取利息	2,224	
貸倒引当金戻入額	32,653	
雑収入	6,508,397	
為替差益	△ 47,334	6,495,940
【営業外費用】		
経常損失		△ 5,371,384
【特別利益】		
【特別損失】		
固定資産除却損	1,931,949	1,931,949
税引前当期純損失		△ 7,303,333
法人税等		5,542,938
法人税等調整額		△ 25,942,500
当期純利益		13,096,229

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和05年07月01日

至 令和06年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	60,694,000	
給料賃金	93,681,286	
賞与	33,360,995	
法定福利費	27,251,945	
福利厚生費	9,329,510	
業務委託料	8,737,023	
荷造運賃	33,101	
広告宣伝費	231,819	
接待交際費	107,147	
旅費交通費	10,903,292	
通信費	3,008,944	
水道光熱費	1,265,022	
修繕費	213,000	
備品・消耗品費	2,714,151	
地代家賃	34,215,576	
保険料	249,870	
租税公課	326,900	
支払手数料	12,105,100	
支払報酬	8,400,000	
会議費	119,776	
寄付金	320,000	
新聞図書費	972,380	
減価償却費	645,007	
貸倒損失	6,819,999	
雑費	5,800	
役員賞与	25,084,465	
役員退職慰労引当金繰入額	36,014,055	
退職金給付費用	3,295,074	
研修費	506,728	
諸会費	6,547,616	
採用研修費	1,558,028	
販売費及び一般管理費合計		388,717,609

株主資本等変動計算書

自 令和05年07月01日
至 令和06年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

(単位：円)

株主資本

資本金

当期首残高	26,400,000
当期変動額	0
当期末残高	<u>26,400,000</u>

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高	121,607,920
当期変動額	当期純利益 13,096,229
当期末残高	<u>134,704,149</u>

株主資本合計

当期首残高	148,007,920
当期変動額	13,096,229
当期末残高	<u>161,104,149</u>

純資産の部合計

当期首残高	148,007,920
当期変動額	13,096,229
当期末残高	<u>161,104,149</u>

個別注記表

自 令和05年07月01日

至 令和06年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

以上

附属明細書

第20期

自 令和 5年 7月 1日
至 令和 6年 6月 30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期	当期	当期	当期末	期末減少償却累計額又は償却累計額
			増加額	減少額	償却額	残高	
有形固定資産	建物	7,540,493	0	0	151,822	7,388,671	202,429
	建物付属設備	5,375,887	0	0	475,534	4,900,353	634,045
	工具	1	0	0		1	158,666
	器具及び備品	17,653	0	0	17,651	2	470,098
	計	12,934,034	0	0	645,007	12,289,027	1,465,238
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位：円)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
貸倒引当金	16,594,715	62,059	94,712	0	16,562,062
役員退職慰労金	140,025,330	36,014,055	9,679,800	0	166,359,585
退職給付引当金	4,284,526	3,295,074	1,143,651	0	6,435,949

決 算 報 告 書

第 19 期

自 令和04年07月01日

至 令和05年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

貸借対照表

令和05年06月30日 現在

HLB Meisei 有限責任監査法人

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	247,121,163	【流動負債】	40,764,897
現金及び預金	232,499,185	未払金	8,588,099
売掛金	7,661,500	未払費用	4,994,828
貸倒引当金	△ 45,969	預り金	12,977,641
貯蔵品	255,600	仮受金	486,229
前払費用	3,645,992	未払消費税等	8,848,900
未収入金	3,123,596	未払法人税等	4,869,200
貸倒引当金	△ 18,741	【固定負債】	144,309,856
【固定資産】	85,961,510	退職給付引当金	4,284,526
有形固定資産	14,866,003	役員退職慰労金	140,025,330
建物	7,591,100	負債の部合計	185,074,753
建物附属設備	5,534,398	純資産の部	
工具器具備品	628,787	科目	金額
減価償却累計額	1,111,718	【株主資本】	148,007,920
投資その他の資産	71,095,507	資本金	26,400,000
出資金	10,000	利益剰余金	121,607,920
長期貸付金	5,000,475	その他利益剰余金	121,607,920
長期前払費用	17,334	繰越利益剰余金	121,607,920
預託金	70,000	(うち当期純利益)	1,692,972
貸倒引当金	△ 16,530,005	純資産の部合計	148,007,920
破産更生債権	16,500,003	負債・純資産の部合計	333,082,673
保証金	52,027,700		
供託金	14,000,000		
資産の部合計	333,082,673		

損益計算書

自 令和04年07月01日

至 令和05年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	371,676,440	371,676,440
【売上原価】		
売上総利益		371,676,440
【販売費及び一般管理費】		365,494,689
営業利益		6,181,751
【営業外収益】		
受取利息	2,308	
雑収入	4,545,265	4,547,573
【営業外費用】		
経常利益		10,729,324
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		10,729,324
法人税等		9,036,352
当期純利益		1,692,972

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和04年07月01日

至 令和05年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	60,054,000	
給料賃金	96,904,468	
賞与	32,948,215	
法定福利費	28,386,824	
福利厚生費	7,643,669	
業務委託料	6,033,364	
荷造運賃	19,380	
接待交際費	53,279	
旅費交通費	6,941,735	
通信費	3,024,027	
水道光熱費	1,416,900	
修繕費	3,547,300	
備品・消耗品費	9,305,887	
リース料	253,803	
地代家賃	24,538,696	
保険料	267,350	
租税公課	358,930	
支払手数料	10,583,333	
支払報酬	8,000,000	
会議費	1,535,729	
寄付金	330,000	
新聞図書費	671,592	
減価償却費	226,769	
貸倒引当金繰入額	6,637,189	
役員賞与	27,267,260	
役員退職慰労引当金繰入額	15,559,410	
退職金給付費用	539,270	
研修費	143,030	
諸会費	8,779,125	
採用研修費	3,524,155	
販売費及び一般管理費合計		365,494,689

株主資本等変動計算書

自 令和04年07月01日
至 令和05年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人		(単位: 円)
株主資本		
資本金	当期首残高	26,300,000
	当期変動額	社員加入による増資 100,000
	当期末残高	<u>26,400,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金	当期首残高	119,914,948
繰越利益剰余金	当期変動額	当期純利益 1,692,972
	当期末残高	<u>121,607,920</u>
株主資本合計		
	当期首残高	146,214,948
	当期変動額	1,792,972
	当期末残高	<u>148,007,920</u>
純資産の部合計		
	当期首残高	146,214,948
	当期変動額	1,792,972
	当期末残高	<u>148,007,920</u>

個別注記表

自 令和04年07月01日

至 令和05年06月30日

HLB Meisei 有限責任監査法人

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

以上

附属明細書

第 19 期

自 令和 4 年 7 月 1 日
至 令和 5 年 6 月 3 0 日

HLB Meisei 有限責任監査法人

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期	当期	当期	当期	当期末	期末減少償却累計額又は償却累計額
			増加額	減少額	償却額	減損額※	残高	
有形固定資産	建物	0	7,591,100	0	50,607	0	7,540,493	50,607
	建物付属設備	1,738,823	5,534,398	1,738,823	158,511	6,377,856	5,375,887	158,511
	工具	9,091	0	9,090	0	213,910	1	158,666
	器具及び備品	164,739	0	129,435	17,651	1,184,365	17,653	452,447
	計	1,912,653	13,125,498	1,877,348	226,769	7,776,131	12,934,034	820,231
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0		0	0
	計	0	0	0	0		0	0

※昨年提出のものに減損額が漏れていたため追加、修正しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
貸倒引当金	9,957,526	6,637,189	0	0	16,594,715
役員退職慰労金	124,465,920	15,559,410	0	0	140,025,330
退職給付引当金	3,749,276	539,270	4,020	0	4,284,526